

熱海市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2023 令和5年4月

1 目標

熱海市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施済者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般住民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。このため、熱海市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、社会資本総合整備計画「熱海市における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上（防災・安全）」に基づき策定する。

3 取組内容・目標・実績

	令和5年度取組内容	令和5年度目標
計 画	【財政的支援】 i) 住宅の耐震診断費に対する補助を実施。 ii) 住宅の耐震改修費（補強設計費等含む）に対する補助を実施。 iii) 危険ブロック塀の撤去、改修に対する補助を実施。 【普及啓発等】 i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 ・耐震補助制度に関してHP、市広報誌、FM放送を活用し、広報活動を実施 ・空き家に危険ブロック塀が付属している場合、郵送等により補助制度を周知し、改善を促進 ii) 耐震診断実施済者に対する耐震化促進 ・耐震診断結果報告時にリーフレットの配布・説明等により耐震改修を促進 ・耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対してTEL等による耐震改修促進を実施 iii) 改修事業者の技術力向上等 ・改修事業者に対する耐震改修工法等に係る説明会を年1回以上実施（県と連携実施） ・（改修事業者団体等により）耐震改修事業者リストを作成し公表等を実施（県と連携実施） iv) 一般への周知普及 ・耐震改修の必要性の周知を実施 ・市の広報紙による制度の周知を実施 ・リーフレットにより制度概要等の周知を実施（県と連携実施）	・住宅に対する耐震診断費補助戸数：50戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：20戸 ・ブロック塀の撤去、改修工事費補助件数：14件
	前年度までの実績 令和4年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：9戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：11戸 令和3年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：8戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：12戸 令和2年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：8戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：11戸 平成31年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：10戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：13戸 平成30年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：10戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：17戸 平成29年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：15戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：12戸	
自 己 評 価	前年度（令和4年度）の取組実績 【財政的支援】 ・住宅の耐震診断9件、住宅の耐震改修11件、ブロック塀の改修1件に補助を実施 【普及啓発等】 i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 ・耐震診断未実施者に対しDMを779戸発送（県と連携実施） ii) 耐震診断実施済者に対する耐震化促進 ・耐震改修を行っていない者に対しDMを14戸発送（県と連携実施） iv) 一般への周知普及 ・町内会にリーフレットを配布し制度概要等の周知を実施（県と連携実施） ・臨戸訪問による直接的な啓発活動を実施（県と連携実施）	前年度（令和4年度）の課題 ・今後も事業の推進に向け、引き続き補助制度の利用促進を図る必要がある。
		改善策 ・新型コロナウイルスの影響により、例年のような直接的な啓発活動の機会が少なくなってしまったため、他の方法での補助制度PRについても引き続き検討していく必要がある。